

令和3・4年度 黒潮町 測量・建設コンサルタント等業務の申請に必要な項目を入力してください。

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。
 エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
 行の追加、削除、シートの変更などはできません。
 Excelの日付形式は「1900年を基準とした日付形式」としてください。

赤字の部分には申請上の注意点が書かれていますので必ずお読みください。

A. 主たる営業所(本社)情報

数字7桁で入力すると自動的に

(1) 郵便番号 789-1992
 * 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。【例】100000

(2) 所在地 高知県幡多郡黒潮町入野5893
 * 都道府県から入力してください。

(3) 商号又は名称カナ クロシオチョウソククリョウカブシキガイシャ
 * 正式名称を全角カタカナで入力してください。【例】カブシキガイシャズギグミ

(4) 商号又は名称 黒潮町測量株式会社
 * 正式名称で入力してください。【例】株式会社鈴木組

(5) 代表者役職 代表取締役
 * 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。

(6) 代表者氏名カナ クロシオ タロウ
 * 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(7) 代表者氏名 黒潮 太郎
 * 姓と名は1文字分空けてください。

(8) 電話番号 0880-43-2111
 * 半角の数字とハイフンで入力してください。【例】0000-00-0000

(9) F A X 番号 0880-43-2788
 * 半角の数字とハイフンで入力してください。【例】0000-00-0000

(10) E-mail アドレス taro.kuroshio@xxxxx.jp
 * 保有していない場合は、入力する必要はありません。

(11) 登記上の所在地 一致する
 * 登記、または住民票上の所在地と「(2)所在地」が一致しているかどうかを選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。

省力せずに「株式会社」「有限会社」とお書きください。

登記上の所在地が「一致する」を選択した場合は、(2)の所在地には必ず「登記簿上の所在地」をご記入ください。

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
 入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任 しない
 * リストから選択してください。

(2) 郵便番号
 * 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。【例】1000001

(3) 所在地
 * 都道府県から入力してください。

(4) 商号又は名称カナ
 * 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
 【例】カブシキガイシャズギグミ コウチエイギョウシヨ

(5) 商号又は名称
 * 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
 【例】株式会社鈴木組 高知営業所

(6) 受任者役職
 * 正式名称で入力してください。【例】所長

(7) 受任者氏名カナ
 * 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(8) 受任者氏名
 * 姓と名は1文字分空けてください。

(9) 電話番号
 * 半角の数字とハイフンで入力してください。【例】0000-00-0000

(10) F A X 番号
 * 半角の数字とハイフンで入力してください。【例】0000-00-0000

(11) E-mail アドレス
 * 保有していない場合は、入力する必要はありません。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。

この申請書の事務手続きをした方の情報を入力してください。申請書の確認で問い合わせをする場合があります。

(1) 担当者部署 総務課
 * 部署がない場合は「本社」又は「本店」と入力し、個人の場合は「本店」と入力してください。

(2) 担当者氏名カナ クロシオ ハナコ
 * 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(3) 担当者氏名 黒潮 花子
 * 姓と名は1文字分空けてください。

(4) 電話番号 0880-43-2111
 * 半角の数字とハイフンで入力してください。【例】0000-00-0000

(5) F A X 番号 0880-43-2788
 * 半角の数字とハイフンで入力してください。保有していない場合は、入力する必要はありません。

(6) E-mail アドレス saro.kuroshio@xxxxx.jp
 * 保有していない場合は、入力する必要はありません。

D. 行政書士情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請 しない
 * リストから選択してください。

(2) 郵便番号

- (3) 所在地 * 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。【例】1000001
- (4) 行政書士氏名カナ * 都道府県から入力してください。
- (5) 行政書士氏名 * 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (6) 電話番号 * 姓と名は1文字分空けてください。
- (7) F A X 番号 * 半角の数字とハイフンで入力してください。【例】0000-00-0000
- * 半角の数字とハイフンで入力してください。保有していない場合は、入力する必要はありません。

E. 経営情報

- (1) 自己資本額 50,000 千円 * (審査基準日の直近決算時) 貸借対照表 純資産の部「純資産合計」の額を入力してください。
- (2) 創業 昭和50 年 * 創業年を入力してください。【例】平成15、嘉永元
- (3) 休業又は転(廃)業の期間 から まで * 年月日を入力してください。【例】2020/4/1、R2/4/1 日付が不明な場合は、1日として入力してください。
- (4) 現組織への変更年月日 * 年月日を入力してください。【例】2020/4/1、R2/4/1 日付が不明な場合は、1日として入力してください。 年数を数字でご記入ください
- (5) 営業年数 45 年 * 令和2年12月31日現在。創業から申請日まで(組織変更、合併等による期間の通算可)。1年未満の端数は切り捨ててください。1年に満たない場合は0を入力してください。【例】10
- (6) 技術職員実数 3 人 * 審査基準日現在で、管理部門、営業部門などを除き、コンサルタント業務にたずさわる技術職員(無資格者含)の人数を入力してください。
- (7) 課税免税届 課税 * リストから選択してください。令和2年4月1日時点で、消費税課税事業者の場合は「課税」を、免税事業者の場合は「免税」を選択してください。

F. 測量等実績高

日付欄は西暦で入力すると和暦に変

- (1) 直前2年度分の業務期間 平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで * 年月日を入力してください。【例】2020/4/1、R2/4/1 日付が不明な場合は、1日として入力してください。
- (2) 直前1年度分の業務期間 平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで * 年月日を入力してください。【例】2020/4/1、R2/4/1 日付が不明な場合は、1日として入力してください。

申請する業種ごとの実績高を入力してください。
 ①コンサルタント業務のみの実績とし、建設業等兼業部分の実績は除きます。
 ②審査基準日の直前1年度及び2年度の完成業務高について入力してください。
 ③「直前2か年の平均実績高」は、2年度の合計額を2で除した額(千円未満四捨五入)を入力してください。
 ④「土木関係」の実績高には、土木関係のその他の業務の実績高も含めてください。
 「その他」の実績高には申請業務以外の分を入力してください。

業務区分	直前2年度分(千円)	直前1年度分(千円)	直前2か年の平均実績高(千円)
(3) 測量	40,000	60,000	50,000
(4) 建築関係建設コンサルタント			
(5) 土木関係建設コンサルタント			
(6) 地質調査			
(7) 補償コンサルタント			
(8) 土木関係その他業務			
(9) その他(申請業務以外の分)	4,500	5,500	5,000
合計	44,500	65,500	55,000

G. 有資格者数

項目名	人数
(1) 構造設計一級建築士	
(2) 設備設計一級建築士	
(3) 一級建築士	
(4) 二級建築士	
(5) 建築設備士	
(6) 建築積算士(建築積算資格者)	
(7) 一級土木施工管理技士	
(8) 二級土木施工管理技士	
(9) 測量士	3
(10) 測量士補	3
(11) 環境計量士	
(12) 不動産鑑定士	
(13) 不動産鑑定士補	
(14) 河川、砂防及び海岸・海洋	
(15) 港湾及び空港	
(16) 電力土木	
(17) 道路	
(18) 鉄道	
(19) 上下水道及び工業用水道	

項目名	人数
(40) 河川、砂防及び海岸・海洋	
(41) 港湾及び空港	
(42) 電力土木	
(43) 道路	
(44) 鉄道	
(45) 上下水道及び工業用水道	
(46) 下水道	
(47) 農業土木	
(48) 森林土木	
(49) R C M 造園	
(50) 都市及び地方計画	
(51) 地質	
(52) 土質及び基礎	
(53) 鋼構造及びコンクリート	
(54) トンネル	
(55) 施工計画、施工設備及び積算	
(56) 建設環境	
(57) 機械	
(58) 水産土木	

(20)	技術士	水道	下水道		(59)	電気電子	
(21)		農業	農業土木		(60)	建設情報	
(22)		森林	森林土木		(61)	地質調査技士	
(23)		水産	水産土木		(62)	補償業務管理士	
(24)		建設	都市及び地方計画		(63)	環境計量士(濃度関係)	
(25)		応用理学	地質		(64)	環境計量士(騒音関係)	
(26)		建設	土質及び基礎		(65)	公共用地経験者	
(27)			鋼構造及びコンクリート		(66)	土地家屋調査士	
(28)			トンネル		(67)	司法書士	
(29)			施工計画・施工設備及び積算		(68)		
(30)		建設環境		(69)			
(31)		機械部門		(70)			
(32)		電気電子部門		(71)			
(33)		情報工学部門		(72)			
(34)		上記以外の各部門又は各第2次試験選択科目					
(35)		技術士補(全部門)					
(36)		第一種電気主任技術者					
(37)		伝送交換主任技術者					
(38)		線路主任技術者					
(39)		APEGエンジニア					

H. 業務情報

申請する業務の申請、登録、登録番号、登録年月日欄にリストから「○」を選択してください。

(1)～(6)、(44)～(47)を申請する場合、法令等による営業の登録を受けている必要があります。

本社の所在地が高知県外にあり、(14)～(43)を申請する場合、法令等による営業の登録を受けている必要があります。

登録番号は数字のみでご記入ください。第や号は必要ありません。

業務区分・部門		申請	登録	登録事業者名	登録番号	登録年月日 【例】2020/4/1、R2/4/1			
(1)	測量 測量一般	○		測量業者	0123	平成31年4月1日			
(2)	測量 地図の調整	○							
(3)	*1 航空測量								
(4)	建築一般 *1			建築士事務所					
(5)	意匠 *1								
(6)	構造 *1								
(7)	暖冷房								
(8)	衛生								
(9)	電気								
(10)	建築積算								
(11)	機械設備積算								
(12)	電気設備積算								
(13)	調査								
(14)	土木関係建設コンサルタント 河川・砂防・海岸・海洋						建設コンサルタント		
(15)	港湾・空港								
(16)	電力土木								
(17)	道路								
(18)	鉄道								
(19)	上水道・工業用水道								
(20)	下水道								
(21)	農業土木								
(22)	森林土木								
(23)	水産土木								
(24)	廃棄								
(25)	造園								
(26)	都市計画・地方計画								
(27)	地質								
(28)	土質・基礎								
(29)	*1 鋼構造・コンクリート								
(30)	トンネル								
(31)	施工計画・施工設備積算								
(32)	建設環境								
(33)	機械								
(34)	電気電子								
(35)	地質調査業務 *2			地質調査業者					
(36)	補償コンサルタント	土地調査		補償コンサルタント					
(37)		土地評価							
(38)		物件							
(39)		機械工作物							
(40)		営業補償・特殊補償							
(41)		事業損失							
(42)		補償関連							
(43)	総合補償								
(44)	*1 不動産鑑定			不動産鑑定業者					
(45)	登記手続等			土地家屋調査士					
(46)	土木関係その他業務 環境調査 *2 *3			司法書士					
(47)	水質等分析 *2 *3			計量証明事業者					
(48)	交通量調査								
(49)	経済調査								
(50)	宅地造成								
(51)	電算関係								
(52)	計算								
(53)	資料等整理								

(54)	〃 〃 〃	施工管理			
(55)	その他 *4				
(56)					
(57)					
(58)					
(59)					
(60)					
(61)					
(62)					

- *1 支店・営業所等へ権限を委任する場合には、委任先の支店・営業所等にも登録が必要です。
- *2 本社等に登録が確認できれば申請可能です。
- *3 「計量証明事業者」以外の登録事業がある場合、(56)～(62)に登録事業名、登録番号、登録年月日を入力してください。
- *4 業務の内容を「(63)その他の具体的な業務内容」に入力してください。

(63) その他の具体的な業務内容

(64) 建築士事務所登録区分

* リストから選択してください。

(65) 計量証明事業登録区分

登録を受けている事業区分の登録の有無欄にリストから「○」を選択してください。

事業区分	登録の有無
濃度	○
音圧レベル	○
振動加速度レベル	○